

第301回郵政民営化委員会後 委員長記者会見録

日時：令和8年8月27日（木）15時45分～15時51分

方法：Web会議

○司会 ただいまから、郵政民営化委員会、山内委員長によります記者会見を行います。
オンライン形式の会見とさせていただきます。

恐縮ですが、マイクのほうは基本的にミュートにいただき、御発言の際のみミュートを解除していただければと思います。御協力をよろしくお願いいたします。

会見の進め方ですが、冒頭、山内委員長から御発言をいただき、その後、質疑応答とさせていただきます。

それでは、委員長、よろしくお願いいたします。

○山内委員長 郵政民営化委員会委員長の山内でございます。よろしくお願いいたします。
本日の郵政民営化委員会の概要について御説明申し上げたいと思います。

資料については、お配りしたとおりであります。

本日は、日本郵政グループから、日本郵政グループの2027年3月期第1四半期決算等について、それから、日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社から、日本郵便株式会社の業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況等についてヒアリングをしたということであります。

また、3年ごとの郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証の一環といたしまして、日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社から、日本郵政グループの経営におけるユニバーサルサービスの確保に向けた取組についてヒアリングを行いました。

議事の内容については、配付資料を御確認いただければと思います。

そこで、まず第1の議題であります日本郵政グループの2027年3月期第1四半期決算等についてであります。これについては、少し質疑を御紹介いたしますと、最近の金利上昇というのがトレンドとしてあるわけですが、質問として、ゆうちょ銀行の運用が好調だということですが、今般のいわゆる金利上昇が収益にどうつながっているのか、その構造について伺いたいという質問がございました。

これについては、ゆうちょ銀行から御説明がありました。まず第1に、マイナス金利の頃は、市場金利あるいは日銀預入金の付利金利もほとんどゼロ%だったということですが、現在、国債10年物の金利が2.9%近くなっているということでありまして、国債金利の増加のうち、国債の新規購入分が金利上昇の恩恵を受けておりまして、収益増加の一つの理由になっているということがあります。

二つ目ですが、日銀預入金の付利金利が現在は政策金利である1%になっているということもございまして、これも一つの理由になっているということがあります。

3番目ですが、国際業務区分について、外債について為替ヘッジをしているとい

うことが行われているわけではありますが、国内金利上昇によって国内外の金利差が縮小しまして、それによってヘッジコスト、ヘッジするためのコストが減少したということもあって、収益改善の一つの理由になっているという御説明をいただいたところであります。

それから、議題の３番目についての議論でありますけれども、これはユニバーサルサービスの確保をどういうふうにするかという取組について御報告いただいたものですが、御質問の内容は、今後、金融二社の株式がさらに進んで売却されるということになった場合に、一般株主の比率が増えていくということであれば、グループ内での会社間の利益に関する考え方にずれが生じるのではないかとということでもあります。そういうふうに考えると、一般株主の理解をどう得ていくのかということについての質問があったわけであります。

これについて、率直に言って、今の時点で将来を見通して、こうこうこうだという答えを出すのは非常に難しいということではございますが、一つは、制度面でこれを遵守していく必要があるということがお答えだということでもあります。その上で、サービス全体として郵便局を通じてユニバーサルサービスを提供するということの価値を株主の皆さんに丁寧に説明して、御理解いただくことに尽きるのではないかとという御回答をいただいたところであります。

私からの御説明は以上であります。

今後の予定として、次回の開催については未定ということでもあります。

よろしく願いいたします。

○司会 委員長、ありがとうございました。

それでは、質問をお受けいたします。御質問のある方は、挙手ボタンでお知らせいただければと思います。

よろしいでしょうか。

では、以上で会見を終了させていただきたいと思います。ありがとうございました。

○山内委員長 どうもありがとうございました。

以上